

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,744,666	4,896,898	22,515,441
経常利益(千円)	1,168,529	818,377	2,396,307
四半期(当期)純利益(千円)	675,186	323,712	2,044,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	734,561	359,384	1,934,782
純資産額(千円)	45,218,180	46,260,952	46,159,929
総資産額(千円)	71,197,306	71,588,854	73,082,581
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.07	6.27	39.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.47	62.52	61.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中で、生産活動には上向きの動きもみられますが、企業収益は増勢が鈍化しております。また、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになっていること等により景気回復に対する不透明感は続きました。

航空業界においては、国内線旅客需要は東日本大震災以降急減し、4月は25%程度の減少となりました。その後、ビジネス需要は急速に回復し6月末には震災前の水準まで戻りましたが、プレジャー需要の回復ペースは遅れております。各社とも需要喚起策を図るとともに、大幅な生産量調整も行われましたが、その一方で復興支援のために被災地近隣空港への臨時便も数多く運航されました。

国際線旅客需要は震災直後、急激な落ち込みがありました。4月中旬から回復基調に転じ6月時点ではビジネス需要は震災前水準に達しております。一方、プレジャー需要の回復は遅く、なかでも海外発需要の戻りは深刻なものとなっております。震災以降、各社の運航スケジュール変更、機材小型化等で生産量は前年を下回り推移しております。また、日米間で大手航空会社間のATI(米独占禁止法の適用除外)が開始されております。

国内線貨物需要は震災直後サプライチェーンの乱れによる影響を受けましたが、陸送からのシフトにより東北・北海道路線の輸送重量が大幅に増加しました。しかしながら、旅客需要低迷による運航機材小型化により供給量の縮小傾向に拍車がかかり、全体の取扱量は前年を下回る水準にとどまっております。

国際線貨物需要は震災直後、自動車部品・半導体等の生産中止等の影響を受けましたが、医療品・水といった生活物資、在庫転送等緊急貨物の動きが活発化し全体で大きな落ち込みには至りませんでした。しかしながら、旅客需要減退による減便・小型化の影響を受け全体供給量が低迷したため、輸出入とも取扱重量は前年を僅かに下回るものとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の第1四半期連結累計期間業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や減価償却費等経費削減もありましたが、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響が平年度化したことにより、売上高は4,897百万円(対前年同期比14.8%減少)、営業利益は771百万円(対前年同期比36.0%減少)、経常利益は818百万円(対前年同期比30.0%減少)、四半期純利益は324百万円(対前年同期比52.0%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部解約の影響の平年度化等により売上高は、3,309百万円と前年同期比766百万円減少(18.8%減少)となり、営業利益は517百万円と対前年同期比397百万円減少(43.4%減少)となりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等による売上増加はあったものの、東日本大震災以降の節電対策に伴う空調従量売上減少により売上高は893百万円と対前年同期比49百万円減少(5.2%減少)となり、営業利益も217百万円と対前年同期比20百万円減少(8.5%減少)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が東日本大震災以降の旅客数減少の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は695百万円と対前年同期比33百万円減少（4.6%減少）となり、営業利益も36百万円と対前年同期比15百万円減少（29.4%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえ空港機能の補完について2つに分類して考えております。第1は、航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設がこれに該当いたします。

第2は、当社グループの賃貸システムの活用によって各航空会社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当いたします。

以上の2つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業の基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は71,589百万円となり、前連結会計年度末比1,494百万円の減少となりました。その主な要因は前期に未払費用で計上した平成22年度地代を当期に支払ったこと等による現金及び預金の減少等によります。負債は25,328百万円となり、前連結会計年度末比1,595百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債のうち未払費用が地代支払いにより減少したこと、その他に含まれていた預り金(返還敷金)を解約テナントに返金したこと、増加要因としては固定負債のうち長期借入金が増加したこと等によります。純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが、当第1四半期連結累計期間純利益が324百万円あったこと等により前連結会計年度末比101百万円増加の46,261百万円となりました。

自己資本比率は62.52%と前連結会計年度末に比べ1.36ポイント上昇いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,240,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,611,200	516,112	-
単元未満株式	普通株式 51,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,112	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,240,700	-	3,240,700	5.90
計	-	3,240,700	-	3,240,700	5.90

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 平成23年6月30日現在の自己株式数は、3,240,921株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876,330	1,709,986
受取手形及び売掛金	2,112,911	1,056,880
リース投資資産	978,839	963,744
商品及び製品	7,466	6,427
原材料及び貯蔵品	42,549	40,030
繰延税金資産	212,412	212,412
その他	688,824	2,715,391
流動資産合計	7,919,331	6,704,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,232,804	46,542,355
機械装置及び運搬具(純額)	3,376,356	3,256,185
工具、器具及び備品(純額)	52,446	47,958
土地	9,013,879	9,015,817
建設仮勘定	176,732	723,087
有形固定資産合計	59,852,217	59,585,402
無形固定資産		
その他	150,394	144,097
無形固定資産合計	150,394	144,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409,901	2,400,648
長期貸付金	8,927	8,594
繰延税金資産	2,471,254	2,475,020
その他	303,357	303,023
貸倒引当金	32,800	32,800
投資その他の資産合計	5,160,639	5,154,485
固定資産合計	65,163,250	64,883,984
資産合計	73,082,581	71,588,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,528	546,051
短期借入金	5,617,232	6,347,232
未払法人税等	905,307	393,861
未払金及び未払費用	2,135,395	477,760
前受収益	804,436	2,033,125
賞与引当金	129,670	67,083
役員賞与引当金	23,400	10,519
資産除去債務	39,530	-
その他	2,313,481	1,241,613
流動負債合計	13,020,979	11,117,244
固定負債		
長期借入金	8,336,794	8,915,948
長期預り保証金	4,720,038	4,601,216
長期設備関係未払金	410,824	410,824
退職給付引当金	150,534	153,043
役員退職慰労引当金	282,847	128,991
繰延税金負債	636	636
固定負債合計	13,901,673	14,210,658
負債合計	26,922,652	25,327,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,939	6,982,934
利益剰余金	31,996,373	32,061,769
自己株式	1,561,412	1,561,453
株主資本合計	44,244,000	44,309,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,169	444,682
その他の包括利益累計額合計	450,169	444,682
少数株主持分	1,465,760	1,506,920
純資産合計	46,159,929	46,260,952
負債純資産合計	73,082,581	71,588,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,744,666	4,896,898
売上原価	4,131,361	3,727,655
売上総利益	1,613,305	1,169,243
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,974	57,951
給料及び賞与	110,593	109,946
賞与引当金繰入額	40,854	38,525
役員賞与引当金繰入額	11,700	10,519
旅費交通費及び通信費	16,534	17,578
租税公課	31,134	32,129
減価償却費	3,903	9,317
その他	128,779	122,200
販売費及び一般管理費合計	409,471	398,165
営業利益	1,203,834	771,078
営業外収益		
受取利息	109	0
受取配当金	13,068	70,116
受取手数料	1,307	1,018
匿名組合投資利益	9,145	11,705
その他	5,534	24,829
営業外収益合計	29,163	107,668
営業外費用		
支払利息	63,494	59,617
その他	974	752
営業外費用合計	64,468	60,369
経常利益	1,168,529	818,377
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	16,577	-
賞与引当金戻入額	2,629	-
その他	120	-
特別利益合計	19,326	-
特別損失		
固定資産除却損	-	270
役員退職慰労金	-	4,669
投資有価証券評価損	12,453	-
その他	85	10,911
特別損失合計	12,538	15,850
税金等調整前四半期純利益	1,175,317	802,527
法人税等	461,711	437,656
少数株主損益調整前四半期純利益	713,606	364,871
少数株主利益	38,420	41,159
四半期純利益	675,186	323,712

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	713,606	364,871
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,955	5,487
その他の包括利益合計	20,955	5,487
四半期包括利益	734,561	359,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,141	318,225
少数株主に係る四半期包括利益	38,420	41,159

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ310,182千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,247,602千円	900,836千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,075,108	941,591	727,967	5,744,666	-	5,744,666
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	43	295,138	52,661	347,842	(347,842)	-
計	4,075,151	1,236,729	780,628	6,092,508	(347,842)	5,744,666
セグメント利益	914,955	237,237	51,642	1,203,834	-	1,203,834

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,309,032	893,048	694,818	4,896,898	-	4,896,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	238,338	39,488	277,826	(277,826)	-
計	3,309,032	1,131,386	734,306	5,174,724	(277,826)	4,896,898
セグメント利益	517,488	217,140	36,450	771,078	-	771,078

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

当社は当連結会計年度より、建物の減価償却の方法について定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。この変更に伴い、従来によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸業」で309,160千円、「熱供給事業」で832千円、「給排水運営その他事業」で190千円減少し、セグメント利益はそれぞれ同額増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円7銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	675,186	323,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	675,186	323,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。